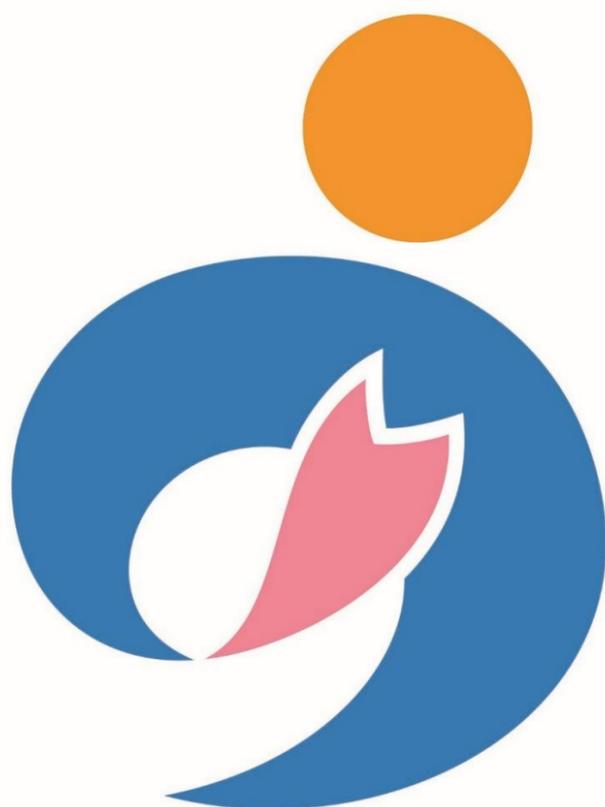


令和8年3月補正 予算事業説明書



総務・学校教育課



款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	会計名	一般会計
事業名	3	不登校対策事業						所属名	総務・学校教育課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	児童生徒、保護者						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	不登校の未然防止・早期対応、居場所づくり等により児童生徒が安全安心に生活できるようにする。						「4つの挑戦」から見た位置づけ		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	不登校出現率が急増しているため、不登校対策を充実させる必要がある。						根拠法令・要綱等 教育基本法、南部町教育支援センター設置要綱、鳥取県不登校児童生徒支援事業費補助金交付要綱、校内教育支援センター支援員配置事業費補助金		
予算状況		補正前の額	補正額	計						
		1,405 千円	△ 906 千円	499 千円						

【提案理由】

事業の実施見込みにより、不用額を減額する。

【事業内容】

- 教育支援センターさくらんぼ及び校内サポートルームへの学習相談員の配置 <重点事業>
教育支援センターさくらんぼ4名
校内サポートルーム2名(各中学校1名)
- 教育支援センターさくらんぼの環境整備 <重点事業>
- スクールソーシャルワーカーとの連携強化及び町内他施設(てま里、法勝寺温泉別館等)との連携
- フリースクール等へ通所する児童生徒の保護者への通所費及び通学費の補助 <重点事業>
- 「南部町不登校対策委員会」の立ち上げ

【状況】

- ・ 旅費、使用料及び貸借料(借上料、使用料、通行料)
生徒児童の様子から、教育支援センターさくらんぼにおける宿泊体験活動・家庭訪問の実施を見送ったため。
- ・ 負担金補助及び交付金
フリースクール等へ通所する児童生徒の保護者への通所費及び通学費の補助(南部町教育支援センター等通所費等補助金)を新設したが、申請が予定より少なかったため。

【対応策】

1月～3月の新規申請を見込んで不用額が生じるため、減額補正にて対応する。

・ 旅費	当初予算額	－	執行見込額	=	不用額
	47,000 円		3,000 円		44,000 円
・ 使用料及び貸借料	当初予算額	－	執行見込額	=	不用額
	78,000 円		0 円		78,000 円
・ 負担金補助及び交付金	当初予算額	－	執行見込額	=	不用額
	936,000 円		152,000 円		784,000 円

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
14-2-5-1	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	27	△ 27	7 報償費	66	0
15-2-6-1	鳥取県不登校児童生徒支援事業費補助金	468	△ 392	8 旅費	47	△ 44
15-2-6-1	教育支援センター機能強化事業費補助金	48	△ 48	10 需用費	42	0
18-2-4-1	さくら基金繰入金	862	△ 439	13 使用料及び貸借料	78	△ 78
				17 備品購入費	236	0
				18 負担金補助及び交付金	936	△ 784
	一般財源	0	0			
	計	1,405	△ 906	計	1,405	△ 906

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

不登校の未然防止・早期対応、居場所づくり等により児童生徒が安全安心に生活できるようにする。

款	9	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	会計名	一般会計
事業名	7	地域とともに歩む学校づくり推進事業(教育委員会事務局)						所属名	総務・学校教育課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	児童生徒、教職員、町民						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	地域総ぐるみで子どもを育むしくみや環境を整える。						「4つの挑戦」から見た位置づけ		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	町民のCS活動への参画の機運を高め、子どもたちの学びをより豊かにする。						④保育及び学校・家庭教育の充実 ②教育に挑戦(子育て・教育のまち)		
予算状況		補正前の額	補正額	計		根拠法令・要綱等				
		2,172 千円	△ 370 千円	1,802 千円		教育基本法 学校教育法 鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進 事業費補助金交付要綱 南部町学校運営協議会設置要綱				

【提案理由】

事業の実施見込みにより、不用額を減額する。

【事業内容】

- 中学校区単位のCSの活動の充実を図り、小中一貫教育の視点を強化する。
- 中学校区単位及び各学校における熟議を学校運営や教育活動に生かすとともに、地域との協働活動の充実を図る。
- 「まち未来科」の充実を図り、地域総ぐるみで子どもを育む体制を一層強化する。
- 町民のCS活動への参画の機運を高めるため、広報を行う。
(学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金の活用 補助率 国1/3・県1/3・町1/3)

【状況】

- ・ 町のCS研修会に講師を2名招へいする予定が、1名となったため。
また、1名についても学校教育・社会教育合同拡大審議会と併せて招へいしたことにより、他事業(公民活動事業)から支出したため。
- ・ 8月「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」(千葉)が台風により中止となった。
(※11月「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」(仙台)へは予定通り参加)

【対応策】

1月～3月の執行状況を見込んで不用額が生じるため、減額補正にて対応する。

・ 旅費	当初予算額	－	執行見込額	=	不用額
	732,000 円		362,000 円		370,000 円

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
15-2-6-1	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	1,120	△ 191	7 報償費	551	0
				8 旅費	732	△ 370
				10 需用費	10	0
				12 委託料	501	0
				13 使用料及び賃借料	378	0
	一般財源	1,052	△ 179			
	計	2,172	△ 370	計	2,172	△ 370

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

地域住民とめざす子ども像を共有し、協働活動を推進することにより、地域で子どもを育む環境が整ってきている。

款	9	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費	会計名	一般会計
事業名	2	地域とともに歩む学校づくり推進事業(小学校)						所属名	総務・学校教育課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	児童、教職員、町民					総合計画における位置づけ			
	意図 (対象をどうするか)	地域学校協働活動推進員の配置等により、地域ぐるみで子どもを育む仕組みを整えることでめざす子ども像に近づける。					「4つの挑戦」から見た位置づけ			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	中学校区ごとのめざす子ども像の実現に向け、地域と学校が協働した教育活動の推進や支援を展開することにより、地域とともに歩む学校づくりを進める。					④保育及び学校・家庭教育の充実			
予算状況		補正前の額	補正額	計		根拠法令・要綱等				
		1,105 千円	△ 341 千円	764 千円		教育基本法 学校教育法 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領 鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 南部町学校運営協議会設置要綱				

【提案理由】

事業の実施見込みにより、不用額を減額する。

【事業内容】

- 地域学校協働活動推進員を配置するとともに、協働活動を円滑に実施するための環境を整える。
- 基本的生活習慣の確立および学力の底上げを図る。
(学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金の活用 補助率 国1/3・県1/3・町1/3)

【状況】

報償費、役務費に不用額が生じる。

- 報償費
 - ・地域学校協働活動推進員謝金 272時間 → 199.5時間(△92,800円)
 - ・児童活動支援謝金 260人役 → 124人役(△136,000円)
 - ・学習講師・教育支援謝金 22人役 → 17人役(△25,000円)
 - ・金管指導 174人役 → 116.5人役(△73,600円)
- 役務費
 - ・ボランティア保険 168人 → 126人(△14,700円)

【対応策】

減額補正にて対応する。

単位:円

節・細節	予算額	執行見込額	不用額
報償費 報償費	986,000	658,480	327,000
役務費 その他保険料	59,000	44,100	14,000

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
15-2-6-1	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	733	△ 227	7 報償費	986	△ 327
				10 需用費	50	0
				11 役務費	69	△ 14
	一般財源	372	△ 114			
	計	1,105	△ 341	計	1,105	△ 341

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】
地域住民の方々の教育活動への参画の仕組みを整えるために必要である。

款	9	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	会計名	一般会計
事業名	1	中学校教育振興費						所属名	総務・学校教育課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	生徒、教職員					総合計画における位置づけ			
	意図 (対象をどうするか)	教育目標の達成に向け、毎日の教育活動や各教科・領域の年間指導計画に基づく学習活動を推進する。					④保育及び学校・家庭教育の充実			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	学習指導や生徒の豊かな体験活動の充実が図られ、生徒が楽しく学べる学校となる。					「4つの挑戦」から見た位置づけ ②教育に挑戦(子育て・教育のまち)			
								根拠法令・要綱等		
								教育基本法 学校教育法 学習指導要領 南部町立小・中学校管理規則 南部町中学校部活動大会派遣費等補助金交付要綱		
予算状況		補正前の額	補正額	計						
		22,644 千円	△ 2,586 千円	20,058 千円						

【提案理由】

事業の実施見込みにより、不用額を減額する。

【事業内容】

- 教育活動を充実させるために外部講師を招聘する。
- 授業、指導、学校行事等に必要教材を把握し、効果的な教授活動を行うため物品の計画的な購入を行う。
- いじめ・不登校の未然防止・早期発見による望ましい人間関係づくりに生かすため、QUテストを実施する。
- 生徒理解につながる情報収集と分析のための学力調査、知能検査を行う。
- 生徒を対象とした芸術文化事業を委託する。
- 校外学習や対外試合等、授業や行事で生徒を輸送するためのバスの手配を行う。
- 部活動に係る必要な経費(登録料・参加料・用具代等)を助成する。
- 1年(転入含む)のヘルメット購入を助成をする。
- 中国大会、全国大会派遣に係る経費を補助する。

【状況】

使用料及び賃借料に不用額が生じる。

○借上料

今後、貸切バス借上げの予定がない。

【対応策】

減額補正にて対応する。

単位:円

節・細節		予算額	執行見込額	不用額
使用料及び賃借料	借上料	6,910,850	4,324,577	2,586,000

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
14-2-5-1	理科教育設備整備費補助金	178	0	7 報償費	361	0
18-2-4-1	さくら基金繰入金	6,217	0	8 旅費	69	0
				10 需用費	7,400	0
				11 役務費	278	0
				12 委託料	2,389	0
				13 使用料及び賃借料	7,629	△ 2,586
				15 原材料費	167	0
				17 備品購入費	2,043	0
				18 負担金補助及び交付金	2,308	0
	一般財源	16,249	△ 2,586			
	計	22,644	△ 2,586	計	22,644	△ 2,586

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】

学習指導の充実や豊かな体験活動が、仲間づくり等に必要物品購入、各調査、講師招聘等に係る経費が必要である。教育活動に必要な物品の購入及び活用を図る。

款	9	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費	会計名	一般会計
事業名	2	地域とともに歩む学校づくり推進事業(中学校)						所属名	総務・学校教育課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	生徒、教職員、町民					総合計画における位置づけ			
	意図 (対象をどうするか)	地域学校協働活動推進員の配置等により、地域ぐるみで子どもを育む仕組みを整えることでめざす子ども像に近づける。					「4つの挑戦」から見た位置づけ			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	中学校区ごとのめざす子ども像の実現に向け、地域と学校が協働した教育活動の推進や支援を展開することにより、地域とともに歩む学校づくりを進める。					④保育及び学校・家庭教育の充実			
予算状況		補正前の額	補正額	計		根拠法令・要綱等				
		551 千円	△ 177 千円	374 千円		教育基本法 学校教育法 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領 鳥取県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱 南部町学校運営協議会設置要綱				

【提案理由】

事業の実施見込みにより、不用額を減額する。

【事業内容】

- 地域学校協働活動推進員を配置するとともに、協働活動を円滑に実施するための環境を整える。
- 基本的生活習慣の確立および学力の底上げを図る。
(学校・家庭・地域連携協力推進事業補助金の活用 補助率 国1/3・県1/3・町1/3)

【状況】

報償費、需用費、役務費に不用額が生じる。

- 報償費
 - ・地域学校協働活動推進員謝金 240時間 → 182時間(△74,240円)
 - ・生徒活動支援謝金 60人役 → 25人役(△35,000円)
 - ・学習講師・教育支援謝金 18人役 → 14人役(△20,000円)
 - ・まち未来会議講師 19人役 → 4人役(△20,250円)
- 需用費
 - ・消耗品費 24,000円 → 9,880円(△14,120円)
- 役務費
 - ・通信運搬費 21,000円 → 6,490円(△14,510円)

【対応策】

減額補正にて対応する。

単位:円

節・細節		予算額	執行見込額	不用額
報償費	報償費	483,000	333,360	149,000
需用費	消耗品費	24,000	9,880	14,000
役務費	通信運搬費	21,000	6,490	14,000

(歳入内訳 単位:千円)

(歳出内訳 単位:千円)

款-項-目-節	科目名称	補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額
15-2-6-1	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	361	△ 118	7 報償費	483	△ 149
				10 需用費	33	△ 14
				11 役務費	35	△ 14
	一般財源	190	△ 59			
	計	551	△ 177	計	551	△ 177

有効性

成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)

【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】
地域住民の方々の教育活動への参画の仕組みを整えるために必要である。